

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社グッドコムアセット
【英訳名】	Good Com Asset Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 河合 能洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 河合 能洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	3,467,899	3,446,289	16,817,869
経常利益 (千円)	396,375	276,191	1,567,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,142	187,929	1,071,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,225	187,052	1,069,299
純資産額 (千円)	3,397,256	6,074,295	6,356,697
総資産額 (千円)	10,732,075	11,350,031	12,434,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.65	26.01	159.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	43.18	24.85	152.09
自己資本比率 (%)	31.7	53.5	51.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

（17）潜在株式に関するリスク

当社は、業績向上への意欲と士気を一層高めること及び経営への参加意欲を高めることを目的として、当社グループの役職員を対象に新株予約権（以下「ストック・オプション」といいます。）を付与しております。具体的には、本書提出日の前月末現在の発行済株式総数7,293,800株に対してストック・オプションによる潜在株式数は343,200株であり、発行済株式総数の4.7%に相当いたします。なお、自己新株予約権は潜在株式数に含めておりません。

今後ストック・オプションが行使された場合には、当社の1株あたりの株式の価値は希薄化する可能性があります。また、ストック・オプションの行使によって発行された当社株式の売却によって、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足等を背景に、雇用環境や所得環境の改善が続き、個人消費は緩やかに回復し、これにより企業収益も堅調に推移いたしました。

当社グループの主要事業領域である新築マンション市場につきましては、首都圏の供給戸数は増加し、契約率が53.3%と好調の目安と言われる70%を下回りました。そのようななか、東京都の発売戸数のシェアは下がり、東京都以外の地域では、発売戸数が増加し、契約率も高水準であることから、東京都での仕入が難航し、東京都以外での仕入が増加したと考えられます（株式会社不動産経済研究所調べ）。

このような経営環境のもと、当社仕入は順調に推移し、当社グループは、東京23区を中心に、「GENOVIA（ジェノヴィア）」シリーズの新築マンションとして、「GENOVIA green veil（ジェノヴィア グリーンヴェール）」及び「GENOVIA skygarden（ジェノヴィア スカイガーデン）」の企画・開発及び販売の拡大、顧客サポート体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、浅草（東京都台東区）、駒込駅（東京都文京区）、新宿早稲田（東京都新宿区）、隅田川west（東京都荒川区）、墨田文花（東京都墨田区）、世田谷桜丘（東京都世田谷区）、浅草蔵前（東京都台東区）、秋葉原（東京都台東区）、東向島（東京都墨田区）の計9棟、全122戸を販売いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,446百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は292百万円（同31.6%減）、経常利益は276百万円（同30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187百万円（同32.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

国内自社販売

自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルーム及びファミリータイプを国内の個人投資家に販売し、当第1四半期連結累計期間では、51戸を販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,680百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は115百万円（同35.2%減）となりました。

国内業者販売

自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルームタイプを国内の不動産販売会社に販売し、当第1四半期連結累計期間では、71戸を販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,610百万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益は109百万円（同35.6%減）となりました。

不動産管理

自社ブランド「GENOVIA」シリーズの建物管理及び賃貸管理を行っており、毎月末時点の入居率が3ヵ月連続で100%となりました。

以上の結果、売上高は158百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は80百万円（同9.5%減）となりました。

海外販売

当第1四半期連結累計期間における海外個人投資家への販売実績はありませんでした。

以上の結果、売上高の計上はなく、セグメント損失は15百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,084百万円減少し、11,350百万円（前連結会計年度末比8.7%減）となりました。主な要因は、前渡金が728百万円、販売用不動産が112百万円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が77百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が2,080百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、5,275百万円（前連結会計年度末比13.2%減）となりました。主な要因は、短期借入金が290百万円、その他の流動負債に含まれる未払金が58百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が499百万円、未払法人税等が337百万円、その他の流動負債に含まれる未払消費税等が276百万円、長期借入金が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、6,074百万円（前連結会計年度末比4.4%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が187百万円増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が254百万円減少したこと、また、自己株式が214百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は2.4ポイント上昇し、53.5%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,289,800	7,293,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,289,800	7,293,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日(注)1	4,400	7,289,800	127	1,588,250	127	1,496,750

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年2月1日から2019年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,283,500	72,835	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	7,285,400		
総株主の議決権		72,835	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間において自己株式150,000株の取得を行ったため、2019年1月31日現在の自己株式の総数は、150,220株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.06%)となっております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社グッド コムアセット	東京都新宿区西新 宿七丁目20番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注)当第1四半期会計期間において自己株式150,000株の取得を行ったため、2019年1月31日現在の自己株式の総数は、150,220株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.06%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,834,194	3,753,591
販売用不動産	5,619,682	5,731,825
仕掛販売用不動産	24,848	73,127
前渡金	729,715	1,458,669
その他	76,369	87,380
流動資産合計	12,284,809	11,104,593
固定資産		
有形固定資産	7,031	6,685
無形固定資産	1,433	1,328
投資その他の資産	141,573	237,423
固定資産合計	150,038	245,437
資産合計	12,434,847	11,350,031
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,022	40,602
短期借入金	292,230	582,387
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,460,649	2,961,529
未払法人税等	435,385	97,637
賞与引当金	16,637	8,735
空室保証引当金	20,609	19,440
その他	549,165	350,062
流動負債合計	4,826,699	4,065,394
固定負債		
長期借入金	1,234,424	1,193,747
その他	17,027	16,593
固定負債合計	1,251,451	1,210,340
負債合計	6,078,150	5,275,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,123	1,588,250
資本剰余金	1,496,623	1,496,750
利益剰余金	3,273,293	3,206,241
自己株式	130	214,857
株主資本合計	6,357,910	6,076,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	192
為替換算調整勘定	2,081	2,281
その他の包括利益累計額合計	1,212	2,089
純資産合計	6,356,697	6,074,295
負債純資産合計	12,434,847	11,350,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年11月 1 日 至 2018年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 1 月31日)
売上高	3,467,899	3,446,289
売上原価	2,699,951	2,773,950
売上総利益	767,947	672,339
販売費及び一般管理費	340,361	379,813
営業利益	427,585	292,525
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	138	151
受取手数料	573	686
違約金収入	198	835
その他	98	408
営業外収益合計	1,018	2,089
営業外費用		
支払利息	31,640	17,725
その他	587	699
営業外費用合計	32,228	18,424
経常利益	396,375	276,191
税金等調整前四半期純利益	396,375	276,191
法人税等	119,232	88,261
四半期純利益	277,142	187,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,142	187,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	277,142	187,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	677
為替換算調整勘定	107	200
その他の包括利益合計	82	877
四半期包括利益	277,225	187,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,225	187,052
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2018年10月31日)

(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部436,800千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2016年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部300,000千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間(2019年1月31日)

(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部436,800千円(当第1四半期連結会計期間末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2016年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部285,000千円(当第1四半期連結会計期間末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	8,283千円	10,486千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	121,419	20	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	254,981	35	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第1四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は、2019年1月8日をもって終了しております。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 150,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 214,726,700円 |
| (4) 取得期間 | 2018年12月13日から2019年1月8日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内自社販売	国内業者販売	不動産管理	海外販売	
売上高					
外部顧客への売上高	1,515,307	1,794,053	158,537	-	3,467,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,959	-	3,959
計	1,515,307	1,794,053	162,497	-	3,471,859
セグメント利益又は損失()	178,837	169,699	88,774	11,476	425,836

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	425,836
セグメント間取引消去	1,749
四半期連結損益計算書の営業利益	427,585

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内自社販売	国内業者販売	不動産管理	海外販売	
売上高					
外部顧客への売上高	1,680,744	1,610,951	154,593	-	3,446,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,754	-	3,754
計	1,680,744	1,610,951	158,348	-	3,450,044
セグメント利益又は損失()	115,839	109,251	80,379	15,154	290,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	290,315
セグメント間取引消去	2,209
四半期連結損益計算書の営業利益	292,525

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年11月1日 至 2018年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益（円）	45.65	26.01
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	277,142	187,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	277,142	187,929
普通株式の期中平均株式数（株）	6,070,980	7,225,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（円）	43.18	24.85
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	346,725	337,438

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月14日

株式会社グッドコムアセット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドコムアセットの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドコムアセット及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。